

平成15年度予算が決まりました

予算総額

719億438万円

編成方針

健全財政に向けた諸改革の取り組み等財政構造改革に対応する予算

国や東京都における健全財政の確立に向けた諸改革の取り組みが具体化する中で、社会経済構造の変化を踏まえながら、新たな行財政需要に柔軟に対応し、市民サービスの向上を目指します。

中期基本計画第4次実施計画の初年度の予算として取り組む予算

中期基本計画第4次実施計画の初年度の予算として、市政の継続性、信頼性を確保し、財源を重点的に配分して必要な施策の充実を図る。

① 当市の財政実態

歳入の根幹である市税収入は、景気動向や減税などの影響から、平成9年度以降減り続けてきましたが、さる15年度は当初予算前年度対比で6億円以上の減となり、大々厳しい経済環境を反映したものとされています。

編成方針の考え方

一方歳出は、地方分権による権限移譲の拡大とともに、福祉制度改革や高齢社会、子育て支援への対応、扶助費等の制度変更や対象者の増大、多くの歳出需要を抱え、今後とも増額傾向が見込まれる厳しい状況が予想されます。

② 健全財政に向けた諸改革の取り組み等 財政構造改革への対応

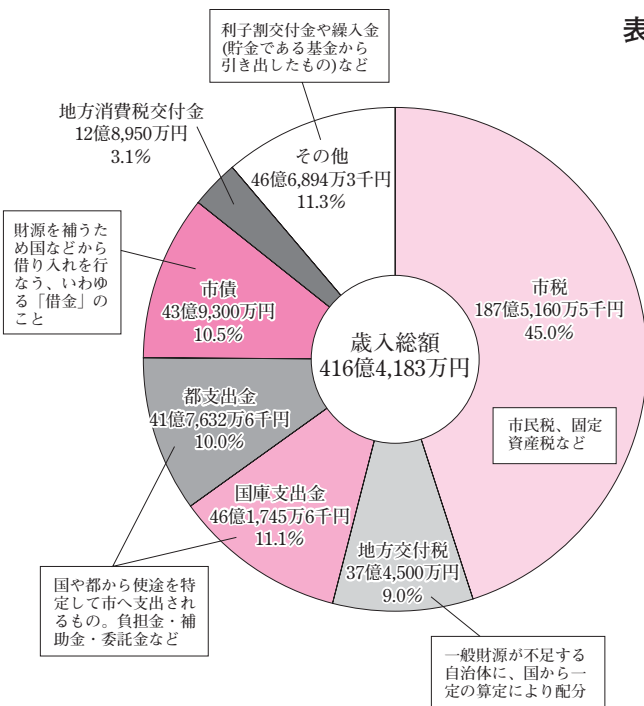
地方の権限と責任を大幅に拡大することを前提に、税制改革と合わせ、国庫補助負担金や地方交付税制度の見直しなど、国や東京都における健全財政の確立に向けた諸改革の取り組みが具体的に進行しています。これら諸改革の動向を主体的に受け止め、社会経済構造の変化を踏まえながら、個々の施策の優先度・重要度・社会的ニーズをあらためて吟味し、予定されるべきことを前提に、税制改革と合わせ、国庫補助負担金や地方交付税制度の見直しなど、国や東京都における健全財政の確立に向けた諸改革の取り組みが具体的に進行しています。

③ 中期基本計画第4次実施計画の初年度の予算としての取り組み

15年度は、総合計画の中期基本計画及び第4次実施計画の初年度にあたります。このため、事業を厳選する中で限られた財源を重点的・効率的に配分し、実施計画事業を着実に推進するとともに、基本構想の実現に向け、真に必要な施策の充実を図り、市政の継続性・信頼性を基本とすべく、必要に応じていく必要があるとされています。

一般会計 歳入

表1



※一般会計予算は、新設認可保育園2園に係る歳入・歳出予算を減額の上、修正予算として可決されました。そのため、市報3月15日号でお知らせした「平成15年度予算(案)」の概要」とは数値が異なっています。

市民1人当たり 約50万円

問い合わせ 財政課

15年度予算の特徴

一般会計予算規模は、前年度に比べ1.7%の減となりました。また、起債(借金)の借り換えを除いた実質伸び率は3.2%の減となりました。新たな障害者施設となる支援費制度への対応や少子高齢社会に向けた総合的な福祉行政の推進、生活保護費、児童扶養手当など扶助費に対する需要増への対応、都市基盤整備の積極的な推進など、限られた財源を有効に活用し、市民サービスの向上に向けて必要予算を最大限計上したものとされています。

※財政調整基金II市の基金(貯金)の一つで、財源不足が生じた場合や不測の行政需要に対応するためのもの。

のなっています。

歳入は、主要な歳収が減収となるなど、歳入全般に落ち込み、かつてない厳しい予算編成となりました。経営経費の圧縮、事務事業や補助金の見直し、人件費の削減などを図りながらも、なお不足する財源について、財政調整基金をはじめとする数々の基金から9億1千万円を取り崩し、歳入不足を補てんした予算となっています。